



国労東海

国鉄労働組合
東海エリア本部
東京都港区新橋5-15-5
交通ビル7階
発行責任者 植田 誠
編集責任者 寺崎 浩

運動方針と当面の闘いを幅広く議論

国労東海本部が第36回定期大会を開く



大会では10人の代議員が発言し、活発な議論が行なわれた

国労東海本部は7月29日、名古屋市の特種陶業会館で第36回東海本部定期大会を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で昨年はWEBを活用した書面開催となりましたが、今大会は傍聴者の出席を見合わせ、構成委員のみの出席で開催しました。

大会では静岡地本選出の池谷代議員を議長に選出し、議事がすすめられました。冒頭に上野委員長があいさつ。来賓に国労本部から松川委員長が出席し、あいさつでは7月に開かれた全国大会で討論された組織拡大・強化などについて説明しました。渡邊書記長がJR東海とジェイアール東海バスの協約・協定内容の説明を行なったうえで締結が承認されました。寺崎財政部長が2020年度決算報告な

どを行ない、承認されました。その後、渡邊書記長が昨年の大会以降の経過報告、2021年度の運動方針案の提案を行ない討論に移りました。討論では10人の代議員が発言(要旨を2面に掲載)。職場や地域の活動と運動を通して浮き彫りになった諸問題などの発言や、さらに運動方針案に対しての組織拡大や労働運動に加え、総選挙を見据えた政治革新などさまざまな分野への意見がありました。この後、渡邊書記長が答弁と書記長集約を行い、2021年度運動方針案が採択されました。さらに渡邊書記長が規約・規則改正の提案を行ない、寺崎財政部長が2021年度予算案を提案し、それぞれ採択されました。

今大会では、新たな役員が選



就任のあいさつをする植田誠委員長と、結核を患うがんばらと団長



出され満場一致で承認されました(下冊み参照)。その後、大会宣言と特別決議の提案が採択され、最後に新しく選出された植田委員長の団結ガンバローで終了しました。

21労働協約改定交渉がスタート

国労東海本部は8月2日、東海申第1号労働協約改訂要求として62項目、73要求をJR東海会社に提出し、17日には第1回交渉がスタートしました。

第1回交渉では、国労から21労働協約改訂要求についての趣旨説明を行ない、会社側からは交渉にあたっての基本的認識が

2021年度東海本執行体制

東海本部第36回大会で選出された執行部は以下のとおりです。(敬称略)

- 執行委員長 植田 誠 (新)
- 副執行委員長 木村 智之 (再)
- 書記長 渡邊 和久 (再)
- 執行委員 寺崎 浩 (再)
- 池田 卓司 (再)
- 赤松 大 (新)
- 高木 亨 (再)
- 山崎 明彦 (新)
- 坂下 智康 (再)
- 大橋 弘一 (再)

退任役員 今大会で役員を退任した方々
上野力執行委員長、北山雅人執行委員、篠崎昭泰執行委員

述べられました。

国労東海本部の運動の柱である労働協約改定交渉が始まりました。各職場では「職場三大要求」実現を目指した運動と結合し、労働条件改善のために一体となって奮闘し合いましょ。 (詳細は交渉情報を参照)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209



オプション保障(類焼損害費用保障、個人賠償責任保障、借家人賠償責任保障+修理費用)は、共済火災海上保険を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

